

# 財政制度等審議会 財政投融资分科会 事務局報告資料

## インドにおけるスタートアップ支援について (令和7年度 財投類似制度調査)

財務省理財局

2026年6月18日

- 本報告資料は、原則、現地調査を実施した2026年3月時点の情報等を基に作成されたもの。
- 本報告資料には、訪問先機関の担当者等の個人的な見解も含まれており、必ずしも当局等の公式な見解等ではない場合がある。

# 目次

海外調査（インドにおけるスタートアップ支援について） 概要	2
インドの概況	3
インドにおけるスタートアップの概況	4
インドにおける財投類似制度について（スタートアップ支援に関する主なもの）	6
インドにおけるスタートアップ支援について	7
NIIFについて	8
RDIFについて	9
テランガナ州政府による支援について	10
インド工科大学ボンベイ校（IITB）による支援について	11
日本の企業のインドにおける取組例	12

## 調査行程

- 日程： 3月8日（日）～3月14日（土）
- 訪問先： デリー（インド財務省、インド商工省、インスタリム株式会社）  
ハイデラバード（テランガナ州政府、T-Hub、Next Bharat Ventures 等）  
ムンバイ（Small Industries Development Bank of India（SIDBI）、National Investment and Infrastructure Fund（NIIF）、インド工科大学ボンベイ校（IITB） 等）
- 出張委員：丸田 健太郎 有限責任あずさ監査法人専務理事

## 調査の目的・ポイント

### （目的）

- インドは、国家戦略としてスタートアップの創出を目指す中で、様々な支援策を展開し、また、世界的にも急速にスタートアップ・エコシステムが発展していることから、同国を対象として、スタートアップ支援に係る主な財投類似制度の調査を実施した。

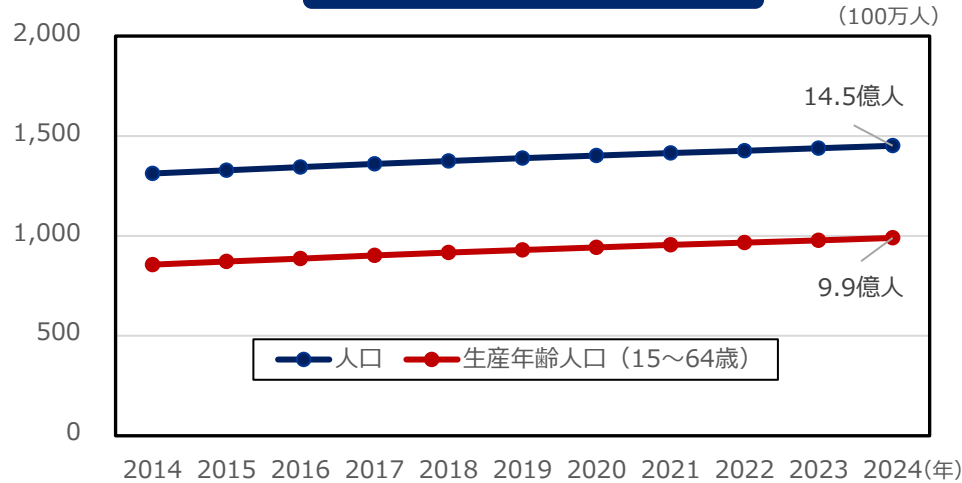
### （ポイント）

- インド政府は雇用創出のため、2016年1月に「スタートアップ・インディア」を開始。ファンドオブファンズ（FoF）、信用保証等を通じて、スタートアップの資金調達を支援。スタートアップの企業数、資金調達額・件数は急増している。
- インドでは、研究開発への支出の低さが課題となっており、インド政府は、2025年に新ファンド（Research Development and Innovation Fund（RDIF））を創設。民間主導のイノベーションの喚起等を目的に、ディープテック、AI等を重点的に支援する。
- 州政府や大学もスタートアップの支援・育成のため、それぞれ支援機関を運営。インドのスタートアップ・エコシステムにおいて重要な役割を果たしている。

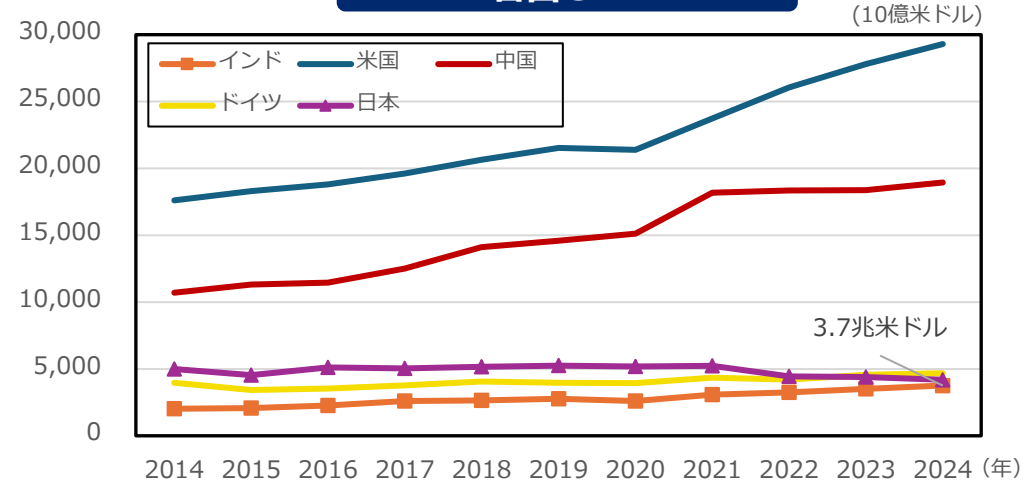
# インドの概況

- インドは14億人を超える世界最多の人口を誇り、生産年齢人口の数も9.9億人で世界第1位。
- インドの名目GDPは3.7兆米ドルであり、実質GDP成長率は7.1%。失業率（生産年齢人口）は低下傾向であり、2024年では4.3%。

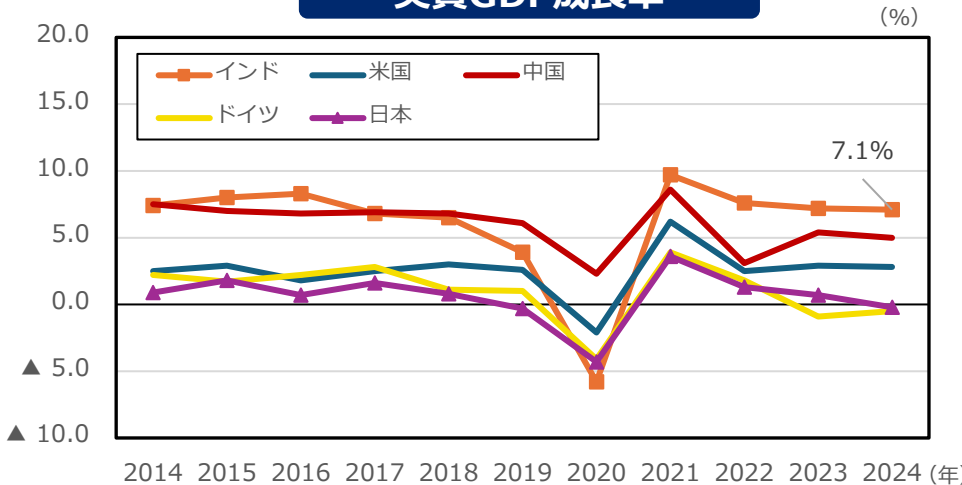
## 人口・生産年齢人口



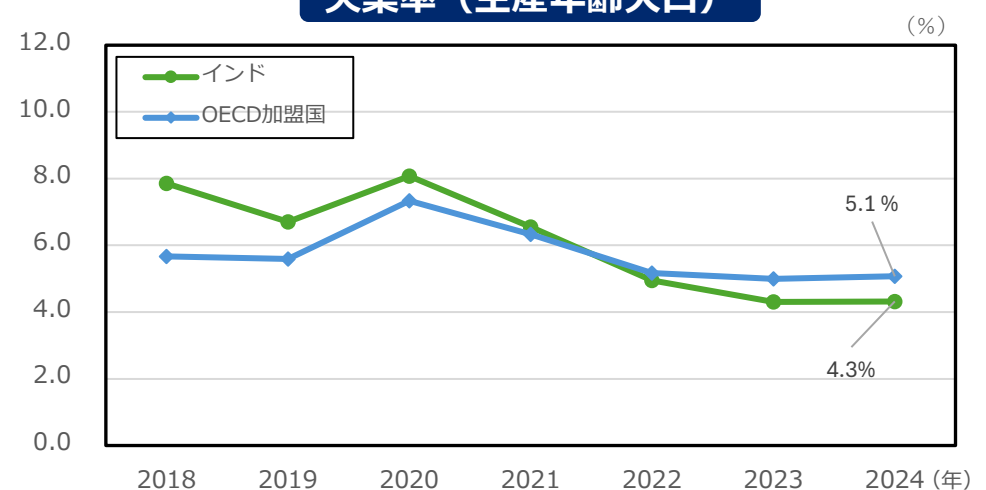
## 名目GDP



## 実質GDP成長率



## 失業率（生産年齢人口）

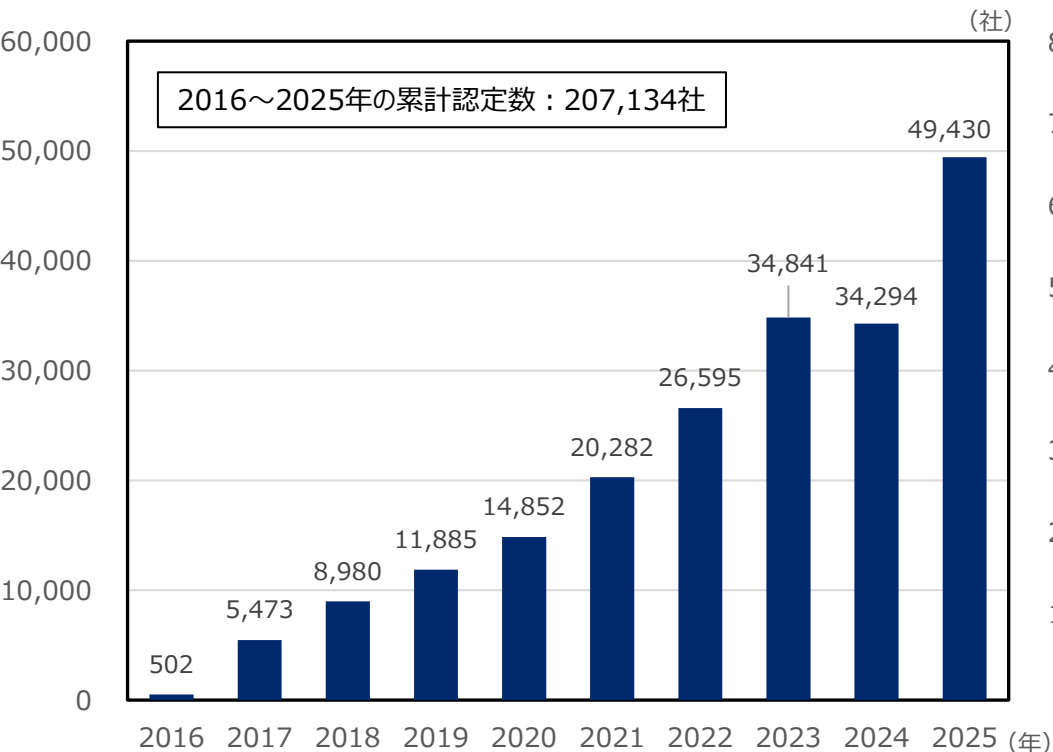


(出典) 人口・生産年齢人口：World Bank Open data、名目GDP・実質GDP成長率：IMF、失業率：ILOSTAT Database (ILO)、OECD Data Explorer

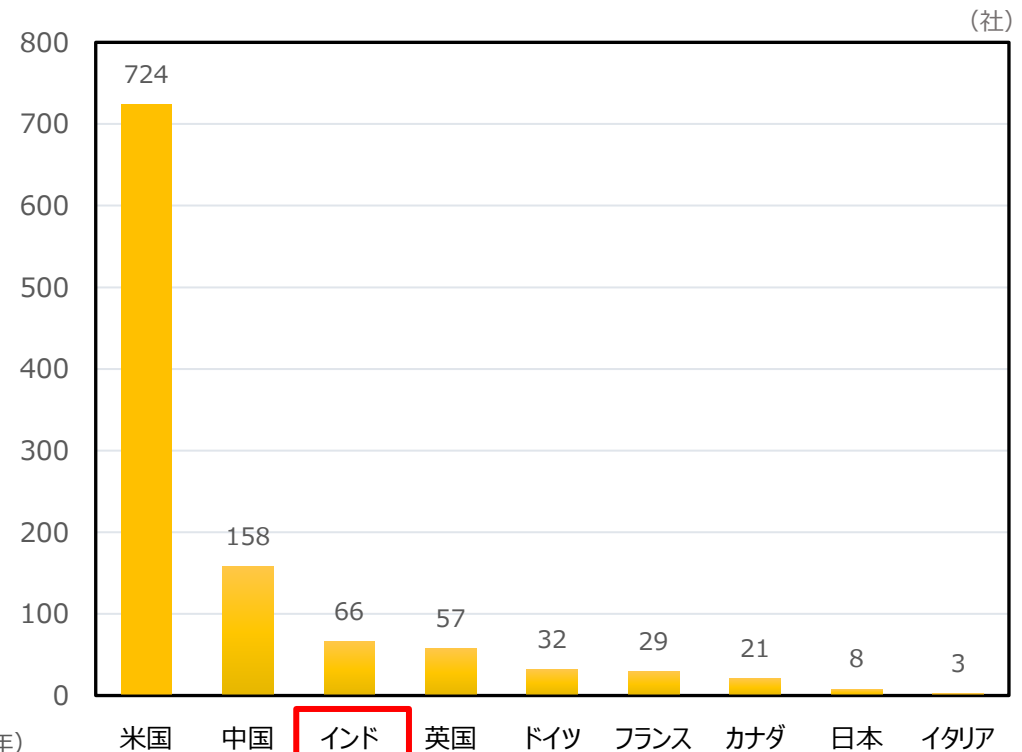
# インドにおけるスタートアップの概況①

- インドにおける次世代スタートアップ育成プロジェクトである「スタートアップ・インド」をインド商工省の DPIIT (Department for Promotion of Industry and Internal Trade) が主導。
- 同局認定のスタートアップ数は、2016年から2025年の累計で20万社以上に達している。
- インドのユニコーンの数は、アメリカ、中国に次ぎ、世界第3位の66社。

## DPIIT認定スタートアップ数



## 主要国のユニコーン\*企業数 (2025年)



\*ユニコーン：企業評価額が10億米ドル以上の未上場企業

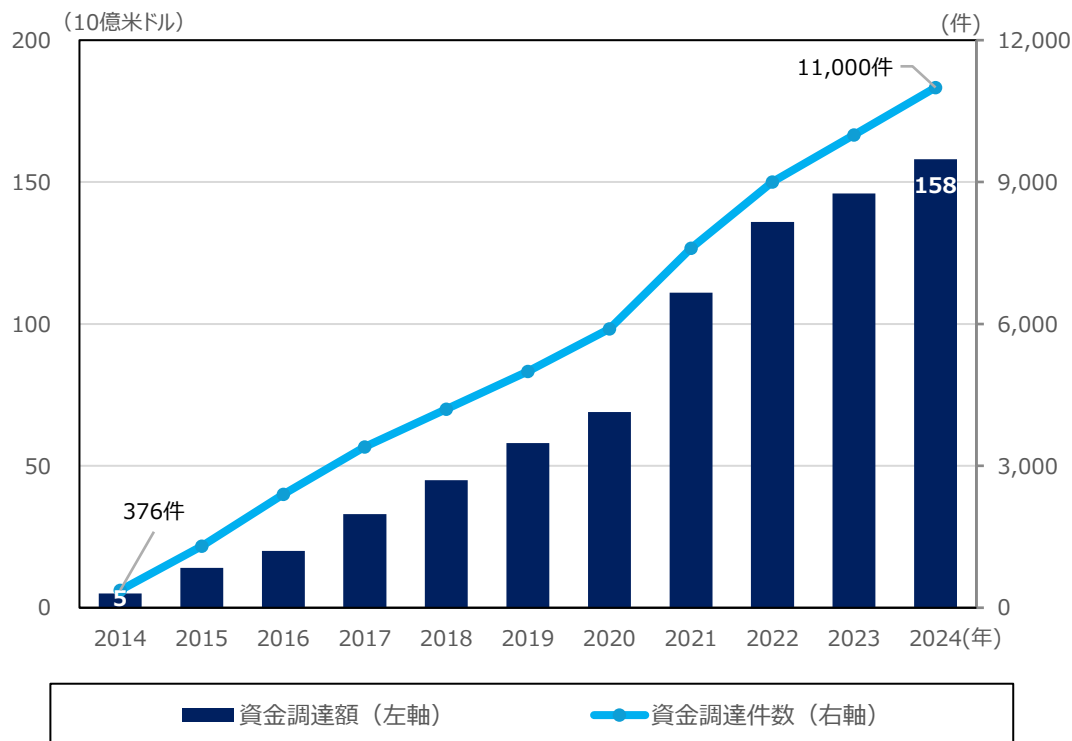
(出典) DPIIT認定スタートアップ数： DPIIT, Startup Indiaウェブサイト (2026年5月15日閲覧)

主要国のユニコーン数： The Complete List of Unicorn Companies (CB Insights) (2025年10月7日時点)

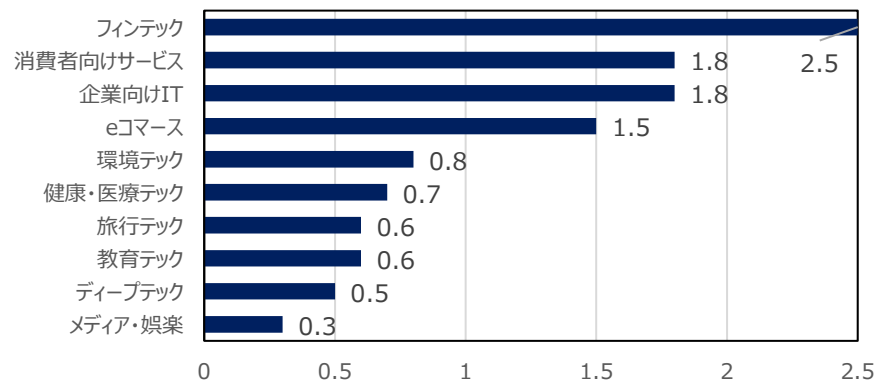
## インドにおけるスタートアップの概況②

- スタートアップの増加に比例して、資金調達額及び件数も年々増加。2014年から2024年にかけて、資金調達額は50億米ドルから1,580億米ドル（約31.6倍）、件数は376件から11,000件（約29倍）へと増加。
- 2024年のスタートアップにおける資金調達額は、上位から順にフィンテック、消費者向けサービス、企業向けIT、資金調達件数は、eコマース、企業向けIT、フィンテックとなっている。
- 1件当たりの調達額では、消費者向けサービス、旅行テック、フィンテックが高く、ディープテックは上位10業種の中でも相対的に低い水準にある。

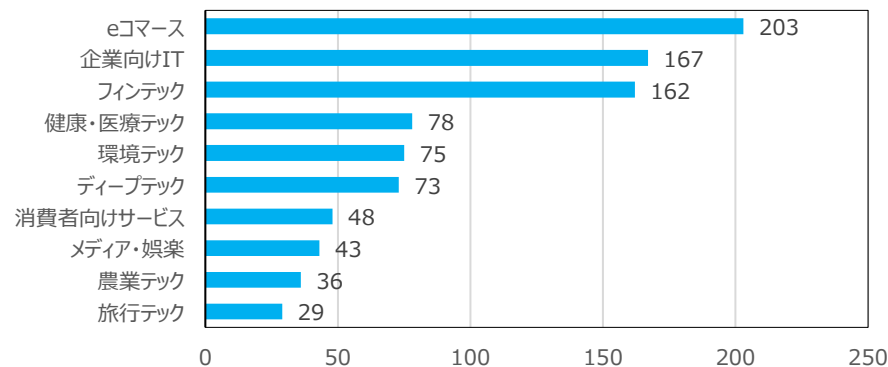
インドのスタートアップの資金調達額・件数の推移  
(2014~2024年)



資金調達額上位10業種 (2024年、単位：10億米ドル)

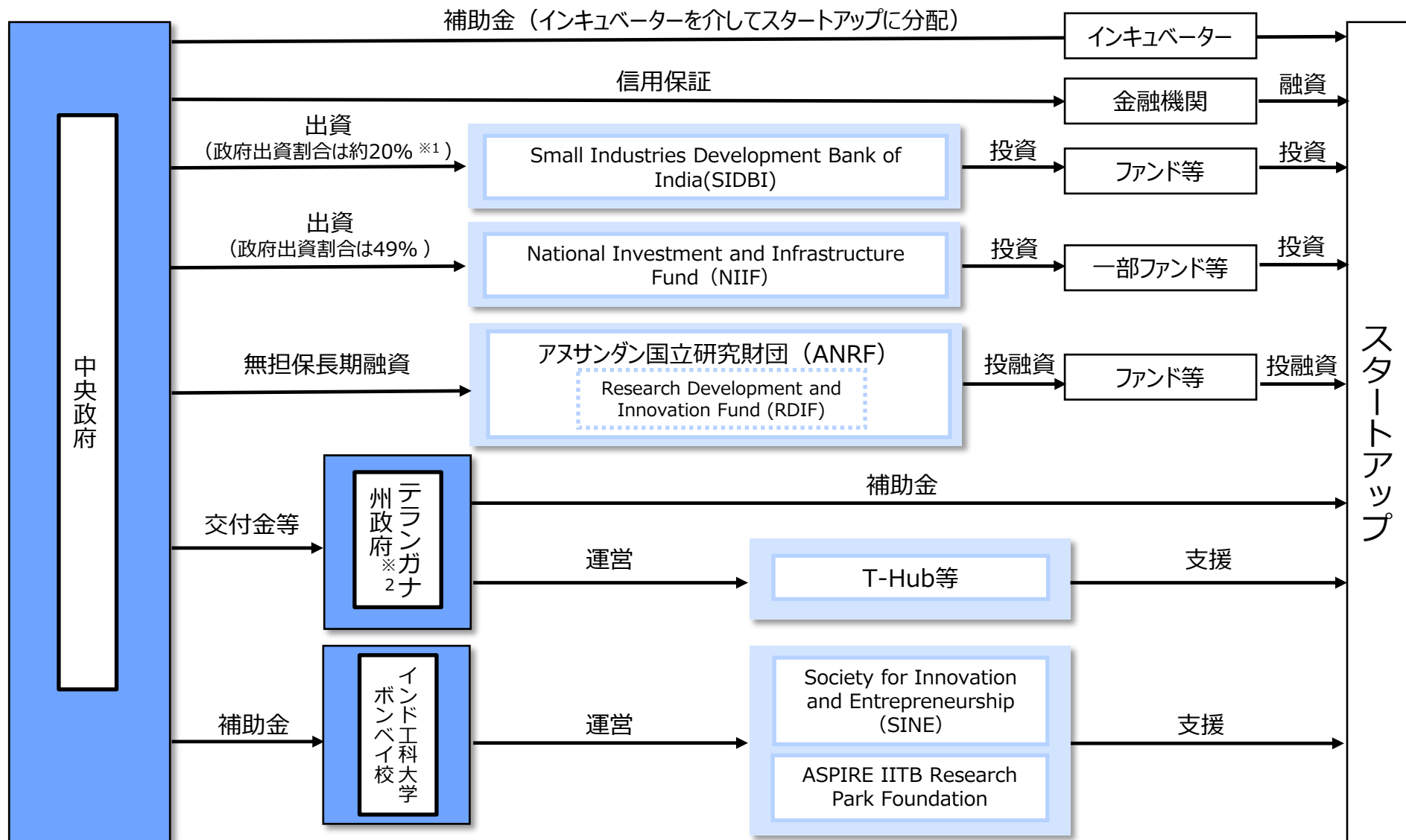


資金調達件数上位10業種 (2024年、単位：件)



# インドにおける財投類似制度について（スタートアップ支援に関する主なもの）

- 中央政府が所管する各機関は、中央政府からの出融資を原資として、スタートアップの支援を行っている。
- 州政府や大学も、中央政府からの交付金等を原資にスタートアップを支援している。



(出典) ヒアリング、各機関のウェブサイトの情報を基に作成。

※1 政府所管の機関からの出資は含まない。

※2 テランガナ州における起業・イノベーション促進事業について、JICAが円借款貸付を行っている。

# インドにおけるスタートアップ支援について

- インド政府は雇用創出のため、国内のイノベーションとスタートアップを育成する強固なエコシステムの構築を目指し、2016年1月に「スタートアップ・インド」を開始。インド商工省のDPIITが中心となって本イニシアティブを実行している。
- インド財務省のDEA（Department of Economic Affairs）は、経済全体を俯瞰した制度設計や予算調整などを担う。
- 州政府や大学もスタートアップ支援の体制を構築するなど、重要な役割を果たしている。

中央政府	商工省	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DPIITがスタートアップ・インドの旗振り役。実行役として、スタートアップ・インドチームを設けており、各省庁、州政府、産業界、教育機関などと連携し、支援策を展開。</li> <li>• DPIITはスタートアップの認定を行っており、認定された法人は手続の簡素化や一定の要件を満たした場合に税制上の優遇措置を受けることが可能。</li> <li>• ①ファンドオブファンズ（FoF）、②補助金、③信用保証の3つのプログラムを通じて、スタートアップの資金調達を支援している。</li> </ul>
	財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>• DEAは、スタートアップに対する資金供給スキームの設計を行い、予算プロセスも担当。</li> <li>• 2025年にDEAが主導し、ディープテック・スタートアップを対象とする110億米ドル規模のファンド（Research Development and Innovation Fund、RDIF）を創設。</li> <li>• このほか、財務省は、Small Industries Development Bank of India（SIDBI）やNational Investment and Infrastructure Fund（NIIF）へ出資。これらが運営するファンドを通じて、スタートアップに資金供給を行っている。</li> </ul>
州政府	テランガナ州	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 世界最大級のインキュベーション施設であるT-Hubを設置。</li> <li>• 州としてイノベーションポリシーを策定。その実施のため、実行機関であるTGIC（Telangana Innovation Cell）を設置し、T-Hubなどの様々な機関と連携している。</li> </ul>
大学	インド工科大学ボンベイ校（IITB）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• インド工科大学ボンベイ校（IITB）は、①インキュベーション施設（SINE）によるスタートアップの育成、②サイエンスパーク（ASPIRE）による産学連携の研究開発の推進、③起業家教育プログラム（DSSE）の実施など、学内にスタートアップエコシステムを形成している。</li> </ul>

（出典）ヒアリング、各機関のウェブサイトの情報を基に作成。

- NIIFは2015年に設立された政府系ファンド。インド政府（49%）と民間投資家（51%）からそれぞれ出資がある。民間からは、UAEのアブダビ投資庁（ADIA）、シンガポールのTemasek、オーストラリアの年金基金（AustralianSuper）のほか、インドの国内の大手金融機関からも出資を受けている。
- 運用資産残高は約49億米ドル。その主な内訳としては、PEファンドで約16億米ドル、気候ファンド（日印ファンド）で約6億米ドル、インフラ開発ファンドで約23億米ドル。

## 主な出資者



## 投資分野等

### プライベートエクイティ（PE）

プライベートマーケット1号ファンドの規模：約6億米ドル  
グロースエクイティの規模：約10億米ドル

- プライベートマーケットファンドはFoFとして、9つのファンドに投資。そのうち1つはVC。
- ファンドの投資戦略はグロースPE、バイアウト、VC及び融資等。投資分野はクライメート・ファイナンス、住宅、ヘルスケア、テクノロジー等多岐にわたる。

### 気候（日印ファンド）

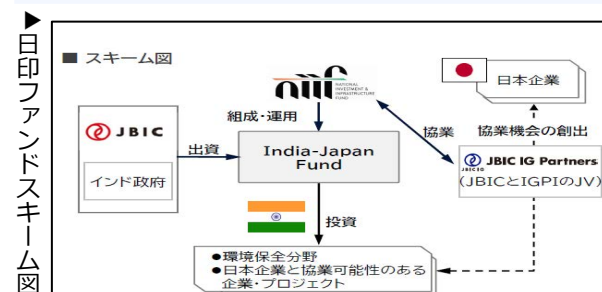
1号ファンドの規模：約6億米ドル

- NIIFが組成・運用するIndia-Japan Fund（日印ファンド）に対し、JBIC及びインド政府がそれぞれ出資。
- インドにおける再生可能エネルギー、電気自動車関連等の環境保全分野に加え、日本企業と協業可能性のあるインド企業又はプロジェクトにも投資（スキーム図は右の通り）。

### インフラ開発

1号ファンドの規模：約23億米ドル

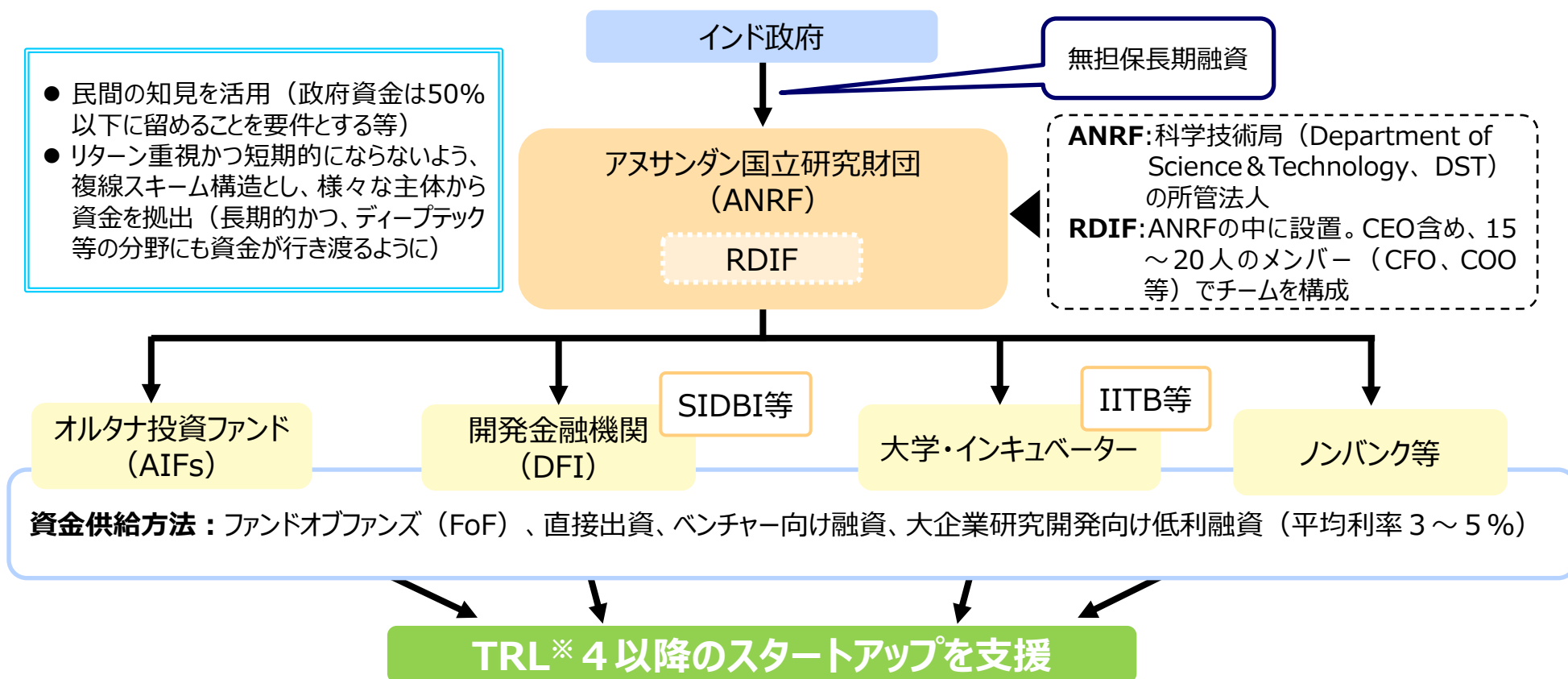
- インド国内における最大規模のインフラ開発ファンド。後続ファンドを検討中。



# Research Development and Innovation Fund (RDIF) について

- インドにおける研究開発への支出の低さ（インド：GDP比0.7%、世界平均は1.8%）等を踏まえ、インド政府はRDIFを創設（2025年7月に内閣承認、同年11月にローンチ）。
- 当該ファンドの目的は民間主導のイノベーションの喚起等のためであり、重点分野はディープテック、AI等。
- 運営面では、民間の知見の活用、組織の独立性と自律性を重視し、リターン最大化の追求よりも研究開発のエコシステム形成に重きを置いている。

## ▼RDIFのストラクチャー：複線スキーム構造



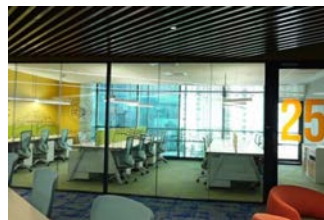
- テランガナ州はインドにおいて最も新しい州（2014年にアーンドラ・プラデーシュ州から分離）であり、州都であるハイデラバードを中心に多国籍企業や研究機関が集積している。テクノロジー分野における企業の成長支援を目的として、州政府は、2015年にハイデラバードに世界最大級のインキュベーション施設であるT-Hubを設立。
- 2016年にイノベーションポリシーを策定し、「テランガナ州におけるイノベーション文化を構築し、育成する」というビジョンを掲げ、当該政策を実施していくため、2017年に州政府は実行機関であるTGIC（Telangana Innovation Cell）を設置。TGICが、T-Hubをはじめとする様々な機関と連携し、イノベーションを推進している。

## T-Hub

- ・T-Hubは、東京ドームとほぼ同じ広さの敷地面積を有し、最大1,000社を収容可能。2026年3月時点で600社以上を支援。開設後10年で、累計2,000社以上の支援を行っており、それらスタートアップによる資金調達額は総額で25億米ドルに達する。
- ・雇用創出に加えて、インドのスタートアップによるグローバル市場へのアクセスや外国のスタートアップによるインド市場へのアクセス等、市場アクセスの機会を生み出している。

## 支援プログラム

- ・T-Hubは、アイデア段階、製品化段階、市場進出段階、資金調達段階の4つのスタートアップの段階に応じたトレーニングプログラムを提供。
- ・プログラムに参加したスタートアップは、これまで、約6億米ドルの資金調達に成功。



## T-Fund

- ・T-Fundは、事業を展開し、スケールアップを目指す技術系のスタートアップを対象としたファンドである。
- ・州政府は毎年予算として一定の資金を供給しており、ファンドの運営は、T-Hubが担っている。

## 補助金

- ・シード期のスタートアップのプロトタイプ支援等は州政府の補助金により実施。
- ・このほか、賃貸料、インターネット利用料、特許出願料、従業員の採用費用などスタートアップの運営に係る費用を補助。

## 起業・イノベーション促進事業※

- ・テランガナ州は、地域間や性別間の格差、失業等、様々な社会課題に直面。
- ・州政府傘下の機関（T-Hub等）を通じ、女性、地域住民を含む起業家を発掘し、会社の立ち上げや事業拡大を支援することで、雇用の創出を図る。

※JICAが円借款貸付を行っている。

- インド工科大学ボンベイ校（IITB）は、インド政府が指定するInstitution of Eminence（卓越した組織）に選ばれるとともに、その研究成果の重要性は広く認識されており、政府や民間企業、卒業生から研究資金や寄付金を獲得。こうした資金を活用し、①インキュベーション施設（SINE）によるスタートアップの育成、②サイエンスパーク（ASPIRE）による産学連携の研究開発の推進、③起業家教育プログラム（DSSE）の実施などを通じて、学内にスタートアップエコシステムを形成。
- 東北大学と連携し、両大学が強みを持つ研究分野において共同学位プログラムや共同研究などを実施している。

## SINE

- ・ SINE（Society for Innovation and Entrepreneurship）は、2004年に設立され、主にハードウェア、ディープテック等のテクノロジー分野の初期段階のスタートアップを支援。オフィススペースの提供、メンタリング、資金調達支援など様々な支援を行っている。支援期間は原則3年間。
- ・ 21年間の実績では、305社のスタートアップを育成・支援し、これらのスタートアップが総額10億5,600万米ドルを調達。企業価値は38億7,000万米ドルに達する。
- ・ 2025年12月には、初期段階のディープテック系スタートアップ（重点分野はAI、半導体、宇宙、防衛、ライフサイエンス、ヘルスケア等）を支援するY-Point VC Fundをローンチ。第1号ファンドは3,000万米ドル規模、2026年3月に運用開始。

## ASPIRE

- ・ IITBは、研究成果の社会実装に向けた産学連携の推進や、世界水準の人材育成、ディープテック・スタートアップ・エコシステムの発展を目指し、2015年にキャンパス内にサイエンスパーク（ASPIRE IITB Research Park Foundation）を創設。
- ・ ASPIREは、研究開発に注力する企業と、IITBの教員と学生を結びつける役割を担う。具体的には、教員と企業の共同研究、教員による技術的なコンサルティング、学生のインターンシップなど様々な取組を実施。
- ・ 35の入居企業と25の連携企業が参画。65名以上の教員が関与し、40件以上の産業連携プロジェクトが進行中。日系企業も入居企業として参画し、IITBと共同研究を実施。

## DSSE

- ・ DSSE（Desai Sethi School for Entrepreneurship）は、学生が起業家精神を学ぶ副専攻プログラム。
- ・ プログラムでは、知的財産権、マーケティング、資金確保等について学ぶことができる。また本プログラムを通じ、革新的なプロジェクトやスタートアップの見学、メンタリングを受けることも可能。



# 日本の企業のインドにおける取組例

- インスタリム株式会社（インドでは2018年に創業したスタートアップ）及びNext Bharat Ventures（スズキの子会社）を訪問し、インドで事業を展開する目的や、事業内容などに関してヒアリングを行った。

## インスタリム株式会社※

- 3Dテクノロジー技術で義足を開発・製造・販売するスタートアップである。東京に本社があり、インドでは7つの拠点で事業を展開（フィリピンでも2拠点）。
- 世界では5,000万人以上が義足を必要としている中で、特に、インドでは義足を必要とする人々の数は世界最多の約500万人と推計される。しかし、実際に義足を使用できているのは6～7%という低い水準。
- 同社は工程のDX化・3Dプリンターを導入する等、未経験者でも義足を製造できるテクノロジーを開発。この技術により、従来の約10分の1以下となる低価格の義足を製造販売することが可能となった。
- 一定以上の民間企業から拠出されたCSR関係の資金（注）も事業活動において活用。  
（注）インドでは、民間企業は一定以上の規模になると、その営業利益の2%をCSR活動に拠出することが義務付けられている。



※JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社（JIC VGI）が同社に出資。

（出典）ヒアリング、両企業のウェブサイトの情報を基に作成。

## Next Bharat Ventures

- Next Bharat Venturesは、スズキ株式会社のインドにおける100%出資の子会社である。3つの拠点で事業を展開している。
- スズキのインド市場におけるリーチは、14億人のうちの4億人であり、残る10億人（Next Billion）への価値創出をめざす。Next Billionは都市部インフォーマル経済や農村経済に内包される人々（日雇い労働者・露店商人・農家・手工芸人など）である。
- Next Billionに対して、社会的インパクトをもたらす事業に投資するファンド（Impact Fund）や、社会的事業を行う起業家を支援するプラットフォーム（Suzuki Innovation Center）を運営している。また、学生や社会人を対象とした日印の相互交流プログラムを実施している。

